

第63期 報告書



2020年4月1日から2021年3月31日まで

ローム株式会社
証券コード 6963



ローム・アポロ筑後工場に 環境配慮型の新棟竣工 SiCパワーデバイスの生産能力強化

SiCパワーデバイスの生産能力強化のため、2019年2月よりローム・アポロ株式会社（本社：福岡県）の筑後工場に新棟を建設しておりましたが、このたび完成し、竣工式を執り行いました。

新棟は、さまざまな省エネルギー技術を用いた生産設備を導入するとともに、使用する電力を100%再生可能エネルギーでまかなう環境配慮型の最新工場となります。

また、各種災害対策を導入し、BCM（事業継続マネジメント）体制も強化。2021年1月より順次、製造装置を設置し、SiCパワーデバイスの中長期的な需要増加に対応できる生産体制を構築してまいります。



付帯エリアも含めて免震構造を採用



人や装置にも安全なガス消火設備

■ 企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。
いかなる困難があろうとも、
良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、
文化の進歩向上に貢献することを目的とする。



代表取締役社長 **松本 功**

業績の全般的概況

当期における世界経済は、前半は新型コロナウイルス感染症が各国の生産や個人消費に大きな影響を与えましたが、後半は各国における経済活動の再開や財政出動の効果などもあり回復に向かいました。

エレクトロニクス業界においては、新型コロナウイルス感染症の悪影響を受け大きく落ち込みましたが、ステイホームやテレワークなどライフスタイルの変化が民生市場を中心に好影響をもたらしました。また、秋以降は自動車生産や産業機器市場の回復も加わり、一部の製品については品不足の状況となりました。

このような経営環境の中、中長期的に成長が期待される産業機器やEV化のシフトが期待される自動車関連市場などへの製品ラインアップを強化し、顧客ニーズを先取りする提案型の営業体制への見直しなどを進めました。また、ロームグループが強みを持つ「パワー」、「アナログ」及び「汎用デバイス」などの技術領域を中心とした新製品・新技術の開発を進めました。

生産面においても、マトリクス型組織とすることにより、品質やサプライチェーンの全社最適化を進め、省人化・自動化の推進などの「モノづくり改革」や、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策の徹底等によるお客様への安定供給に努め、後半は急増する受注に対応した生産能力増強を進めました。また、SiCパワーデバイス生産能力強化のためローム・アポロ(株)の筑後工場に新棟を竣工しました。

これらの結果、当期の売上高は前期比0.8%減の3,598億8千8百万円、営業利益は前年同期比30.5%増の384億8千8百万円、経常利益は前期比13.7%増の406億7千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の減少があった一方、100%子会社であ

るローム滋賀(株)の吸収合併(2020年4月1日付)や連結子会社の業績改善による、グループ全体の繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価性引当額の減少等があったことにより、前期比44.4%増の370億2百万円となりました。

今後の見通し

ニューノーマルに対応した市場の堅調な推移と自動車・産業機器市場の生産回復などにより、現在のところ市場は好調に推移しています。ただし、半導体市場における品不足など先行きについては予断を許さない状況です。

一方、長期的には、脱炭素化の動き等を背景にした電子化ニーズの高まりによる自動車・産業機器市場での拡大と民生市場でも省エネや小型化が寄与すると見込んでおります。

更に、今後の中長期的な業績向上を目指して中期経営計画を策定し、企業価値の拡大に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、下記のとおりであります。

業績予想(連結)

(単位: 億円)

	2021年3月期	2022年3月期予想	前期比増減率
売上高	3,598	4,000	11.1%
営業利益	384	490	27.3%
経常利益	406	480	18.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	370	340	△8.1%

※2022年3月期の為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

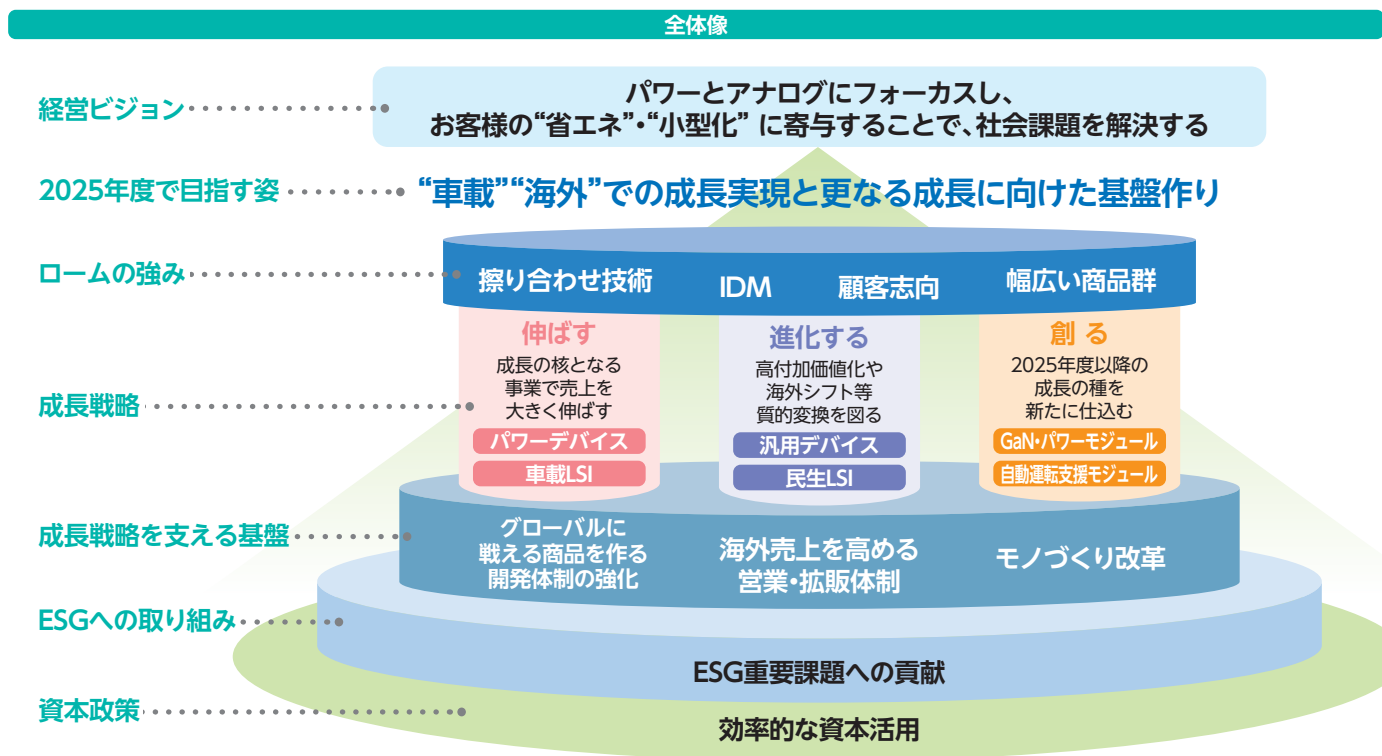
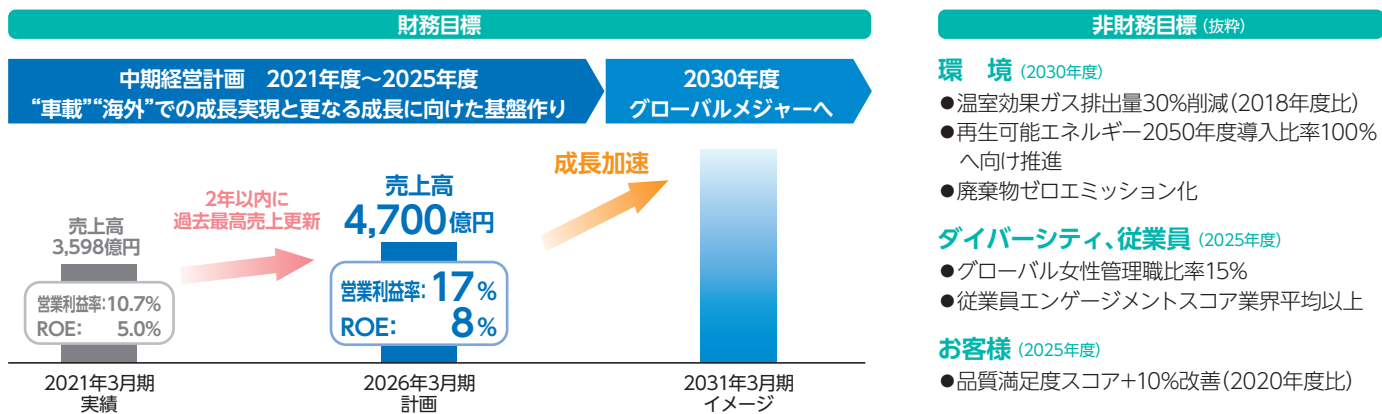
株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長 **松本 功**

中期経営計画「MOVING FORWARD to 2025」を策定

今回の中期経営計画は、「経営ビジョン」の実現に向けて、10年後の飛躍的な成長を見据え、一層強固な経営基盤を構築するための5カ年計画となっております。

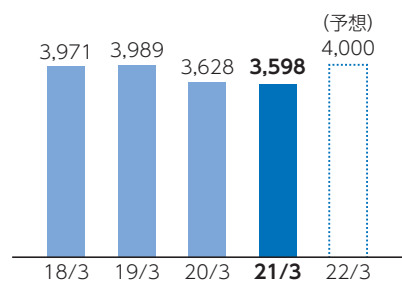


当社グループが目指すサステナビリティ経営における重要課題

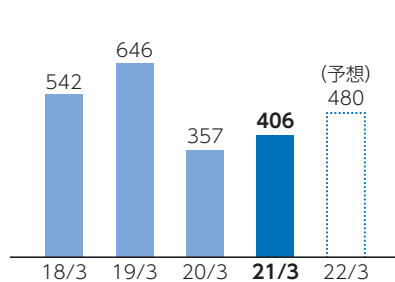
SDGs重要課題 (マテリアリティ)	項目	2030年度に向けた目標
7 気候変動 CO ₂ 排出量実質ゼロ	温室効果ガス削減	● 排出量を2030年度に2018年度比30%削減 ● 排出量原単位を2030年度に2018年度比45%削減
13 再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの導入促進	● 2050年度に導入比率100%を目指し、再生可能エネルギー化を推進
6 資源循環 ゼロエミッション	資源の削減	● 水の回収・再利用率を2030年度に2019年度比5.5%向上
	廃棄物量の削減	● 2030年度に廃棄物のゼロエミッション化
11 自然共生 自然サイクルと事業活動の調和	緑化の促進	● 各拠点において工場緑化を促進 ● 地域ごとに生息している生物の保全状況を改善
	化学物質管理の徹底	● 化学物質に関する世界各国の政策・規制への対応・管理の徹底、化学物質の使用量削減

財務ハイライト

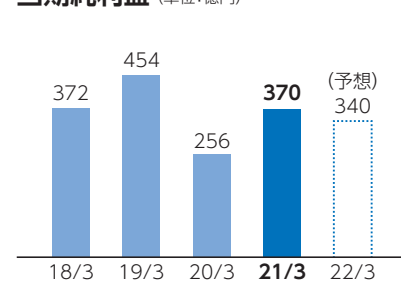
売上高 (単位: 億円)



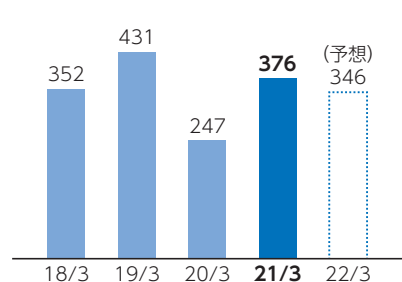
経常利益 (単位: 億円)



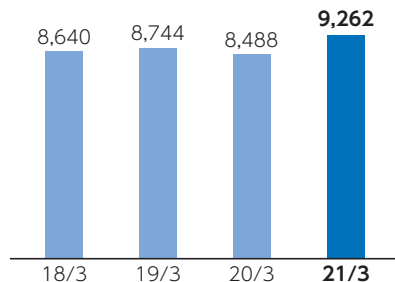
親会社株主に帰属する
当期純利益 (単位: 億円)



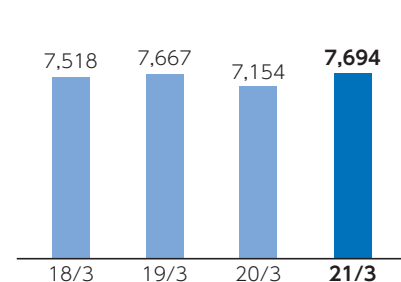
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 億円)



純資産 (単位: 億円)



連結財務諸表 (要約)

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当期 (2021年3月31日)	前期 (2020年3月31日)
流動資産	555,823	517,888
固定資産	370,417	330,984
資産合計	926,240	848,873
流動負債	73,379	62,367
固定負債	83,370	71,026
純資産合計	769,490	715,479
負債純資産合計	926,240	848,873

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	前期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,975	79,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,844	△8,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,840	△17,075
現金及び現金同等物の期末残高	262,168	275,539

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	前期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
売上高	359,888	362,885
売上原価	242,252	251,125
売上総利益	117,635	111,759
販売費及び一般管理費	79,146	82,269
営業利益	38,488	29,489
営業外収益	3,430	6,750
営業外費用	1,246	465
経常利益	40,672	35,774
特別利益	1,528	5,714
特別損失	1,687	3,470
税金等調整前当期純利益	40,512	38,018
法人税等合計	3,478	12,362
親会社株主に帰属する当期純利益	37,002	25,632

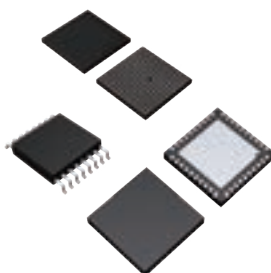
セグメント別の概況

LSI

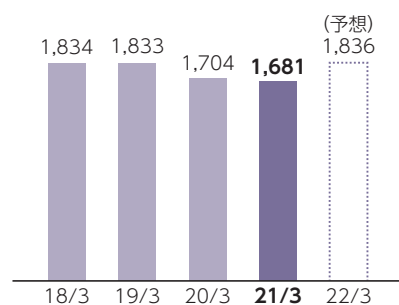
主な製品 ●アナログ ●ロジック ●メモリ

- 売上高 1,681億3百万円 (前年同期比 1.4%減)
- セグメント利益 157億5千2百万円 (前年同期比 25.2%増)

前半は新型コロナウイルス感染症の影響で低迷し、秋以降は回復傾向となりました。市場別では、自動車向けは、市場の低迷によりインフォテインメント向けの電源、ドライバICなどの売上が減少しましたが、xEV向けに絶縁ゲートドライバICなどが増加しました。産機市場は、FA向けの売上が増加。民生市場は、アミューズメント向けが好調でしたが、市況悪化によりスマートフォンやAV向けで厳しい状況となりました。



売上高 (単位:億円)

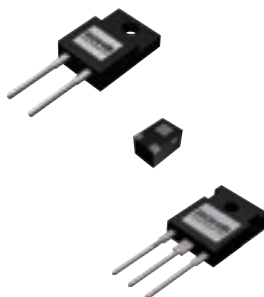


半導体素子

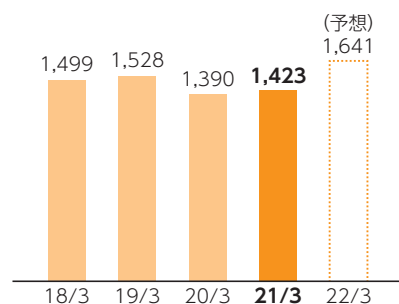
主な製品 ●トランジスタ ●ダイオード ●発光ダイオード ●半導体レーザー

- 売上高 1,423億8千9百万円 (前年同期比 2.4%増)
- セグメント利益 210億5千3百万円 (前年同期比102.3%増)

新型コロナウイルス感染症が前半は市場に悪影響を及ぼしましたが、後半は回復基調となりました。事業セグメント別では、トランジスタとダイオードは、売上は通信向けで減少、FAや民生向けでは増加しました。パワーデバイス部門は、売上は産機向けで減少、自動車向けでは回復傾向が見られました。発光ダイオードは、産機向けで回復、家電向けなどで売上が減少しました。半導体レーザーは、家電向けを中心に売上が増加しました。



売上高 (単位:億円)

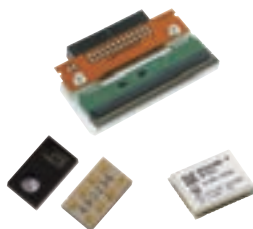


モジュール

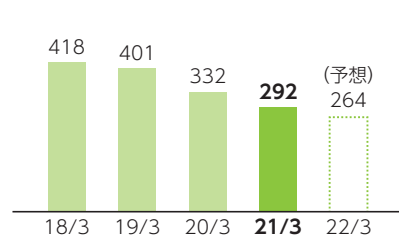
主な製品 ●プリントヘッド ●オプティカル・モジュール ●パワーモジュール

- 売上高 292億1千3百万円 (前年同期比 12.2%減)
- セグメント利益 21億4千5百万円 (前年同期比 38.6%減)

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、プリンタやスキャナ向けを中心に売上が減少しました。オプティカル・モジュールにつきましては、スマートフォン向けなどでセンサモジュールの売上が減少しました。



売上高 (単位:億円)

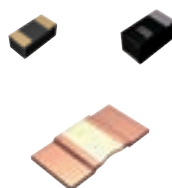


その他

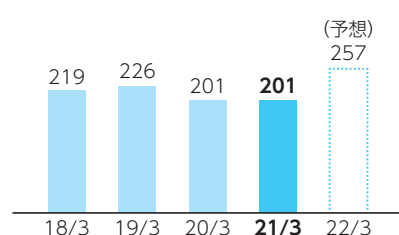
主な製品 ●抵抗器 ●タンタルコンデンサ

- 売上高 201億8千1百万円 (前年同期比 0.2%増)
- セグメント利益 18億4千6百万円 (前年同期比 5.2%減)

前半は新型コロナウイルス感染症により市場が低迷しましたが、秋以降は回復に向かいました。事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車関連市場向けを中心に売上が減少しましたが、後半は回復基調となりました。一方、タンタルコンデンサにつきましては、PC向けなどで売上が継続して好調に推移しました。



売上高 (単位:億円)



製品 UAES社とロームがSiC技術共同実験室を開設

中国の総合車載Tier1メーカーであるUnited Automotive Electronics Systems Co., Ltd. (以下、UAES社)と、中国・上海のUAES本社内に「SiC技術共同実験室」を開設し、2020年10月に開所式を実施しました。

今回開設した共同実験室には、オンボードチャージャーやDC/DCコンバータをはじめとした車載アプリケーションのセット評価ができる設備やデバイス評価ができる装置など、重要な機器を導入しております。

今後両社は、協力関係を強化し、SiCを中心とした革新的なパワートリソリューション開発を加速してまいります。



製品 Sanden Huayu社とロームが技術共同実験室を開設

中国最大の車載エアコンメーカーであるSanden Huayu Automotive Air-Conditioning Co., Ltd. (以下、Sanden Huayu社)と、中国・上海のSanden Huayu社本社内に「技術共同実験室」を開設し、2021年1月に開所式を実施しました。



製品 車載向け業界最小クラス！ 1mm角の超小型MOSFETを開発

車載信頼性規格AEC-Q101対応の超小型MOSFETを開発しました。

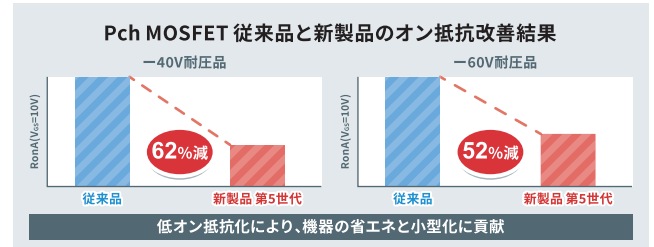
独自工法のWettable Flank形成技術を導入し、1.0mm×1.0mmサイズでは業界最高水準となるパッケージ側面電極部分の高さ125μmを保証。車載機器で重要な部品実装後の自動光学検査で非常に高い半田実装信頼性を実現します。



製品 業界トップクラスの低オン抵抗を実現した 第5世代Pch MOSFETを開発

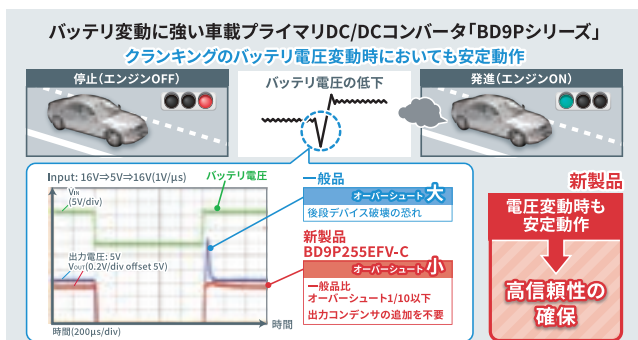
FA機器やロボット、空調機器などに最適な、24V入力対応の-40V及び-60V耐圧Pch MOSFET計24製品をラインアップしました。

本製品は、豊富な実績を誇るロームのPch MOSFETとして、第5世代にあたる新微細プロセスの採用により業界トップクラスとなる単位面積あたりの低オン抵抗を実現しました。



製品 バッテリ電圧変動に強い車載プライマリ DC/DCコンバータ「BD9Pシリーズ」を開発

ADAS (先進運転支援システム) 関連及びカーインフォテイメント、クラスター等に向けて、車載プライマリDC/DCコンバータ全12機種を開発しました。バッテリー入力電圧が変動しても動作は安定し、一般品より電圧変動時の出力オーバーシュートを1/10以下に抑制。これまで対策に必要な出力コンデンサの追加を不要としました。



製品 高音質オーディオ機器向け32bit D/Aコンバータ 「BD34301EKV」の一般販売を開始

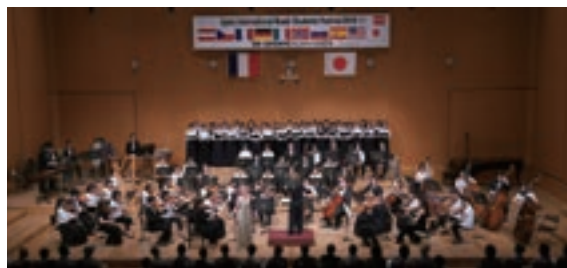
ロームが提供するオーディオICの最高峰「MUS-IC™」シリーズとして、クラシック音楽の鑑賞で重要な音質性能である「空間の響き」「スケール感」「静寂性」の表現を重視し開発。独自の音質設計技術、音質を決める信号処理回路において、目標とする音質の表現に成功しました。



ESG ローム ミュージック ファンデーションが「令和2年度地域文化功労者表彰」を受賞

ロームが支援する公益財団法人ローム ミュージック ファンデーションは、「令和2年度地域文化功労者表彰」を受賞しました。

当財団は、1991年の設立以降、30年にわたり音楽支援活動を継続実施してまいりました。そして今回「永年にわたり、音楽家への支援、演奏会の開催等に尽力し、地域文化の振興に貢献している」ことが評価され、受賞に至りました。本年は財団設立30周年の節目となりますが、今後も音楽文化の普及と発展のために様々な活動を実施してまいります。



ESG ローム本社「緑の認定」SEGESを取得 「森の中の工場」を目指した緑化整備が評価され、 「そだてる緑」部門において京都市初認定

ロームの本社工場が、公益財団法人 都市緑化機構が運営する「緑の認定」SEGES（シージェス・社会・環境貢献緑地評価システム）「そだてる緑」部門において、「Excellent stage2」の認定を取得しました。

ロームは、かねてより「森の中の工場」をコンセプトに本社周辺を緑化整備し、一部の敷地を歩道増設のために使用するなど、地域社会に根差した取り組みを行ってきました。

今回、ロームグループとして初めての申請でしたが、「企業の経営理念として『森の中の工場』を目指してきた結果が、地域に欠かせない緑地となった好例である。行政との連携もしっかりとられている」と長年にわたる活動が評価され、認定取得につながりました。なお、「そだてる緑」部門においては、京都市初の認定拠点となります。



本社「森の中の工場」



街路樹を植樹した並木道

ESG ロームは、ESG投資への対応に注力しています。 様々な社会的責任投資 (SRI) インデックス・評価機関の構成銘柄に選定されています。





社名について

半導体メーカー・ローム (ROHM) の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器 (Resistor) の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω [ohm] を組み合わせたものです。「R」は信頼性 (Reliability) にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。

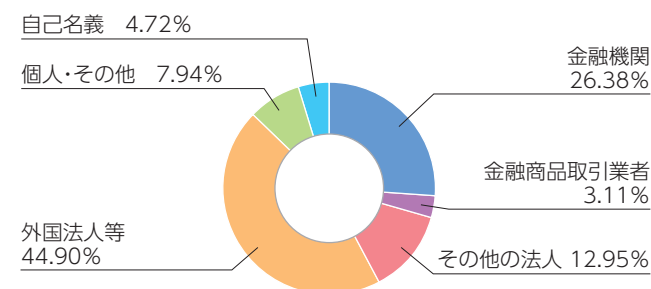
■ 会社概要

社名	ローム株式会社 (ROHM COMPANY LIMITED)
本社	〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21 TEL (075) 311-2121
設立年月日	1958年9月17日
資本金	86,969百万円
従業員数	3,448名 (ロームグループ22,370名)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	103,000,000株 (自己株式4,859,134株を含む)
株主数	26,781名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーション	10,385	10.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	8,996	9.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,224	5.32
株式会社京都銀行	2,606	2.65
GIC PRIVATE LIMITED - C	1,738	1.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,404	1.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	1,274	1.29
GOVERNMENT OF NORWAY	1,238	1.26
THE BANK OF NEW YORK 134088	1,132	1.15
株式会社日本カストディ銀行 (信託口6)	1,130	1.15

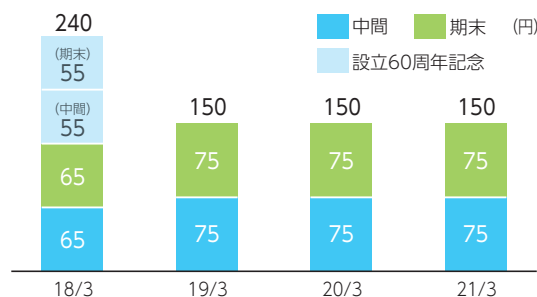
(注) 1. 持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2. 当社の自己株式 (4,859千株) は、上表から除外しております。なお、自己株式には株式付与ESOP信託が保有する当社株式 (5千株) を含んでおりません。
3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出しております。

■ 取締役 (2021年6月25日現在)

代表取締役社長	松本 功
取締役	東 克己
取締役	伊野 和英
取締役	立石 哲夫
取締役	山本 浩史
社外取締役	南雲 忠信
取締役 (常勤監査等委員)	山崎 雅彦
社外取締役 (常勤監査等委員)	仁井 裕幸
社外取締役 (監査等委員)	千森 秀郎
社外取締役 (監査等委員)	宮林 利朗
社外取締役 (監査等委員)	田中 久美子

(注) 社外取締役 南雲忠信、仁井裕幸、千森秀郎、宮林利朗、田中久美子の各氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

■ 配当金の推移



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL (0120) 094-777 (通話料無料)
金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	以下の当社ホームページに掲載しております。 https://www.rohm.co.jp (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします)

ローム ホームページ
<https://www.rohm.co.jp>

投資家情報
<https://www.rohm.co.jp/investor-relations>

